

医心 伝心

大規模災害を考える

県医副会長 村上美也子

昨年の夏、誰よりも早い夏休みをとって関空から直行便でのイタリア行きを目論んでいました。残念ながら出発当日の関空上空には台風が直撃、「関空特急はるか」は止まり飛行機も全く離発着できず、関空は陸の孤島となってしまいました。ひと気がなくなった関空では延々と台風と土砂災害のニュースが流れていました。不思議に旅行が中止になった残念さはなく、被害を受けている人たちの大変さがひしひしと胸に迫り、浮かれていた自分が恥ずかしく申し訳ない気持ちでいっぱいになりとほとほと関空を後にしました。

日本は災害がとても多い国です。この一年だけでも広島市豪雨災害、御嶽山噴火、長野県北部地震など多くの災害が発生しました。今後予想される大規模災害としては都市直下型地震、南海トラフ巨大地震などがあります。南海トラフ巨大地震の被害は建物倒壊による死者最大82,000人、津波による死者最大230,000人、地震火災による死者最大10,000人と想定されています。阪神淡路大震災と東日本大震災の両方の特徴を併せ持ち、原子力発電所や化学工場の事故など複合災害へと発展することが想定されています。また、最近では明らかに変わりつつある気象による災害も大きな懸念と思われます。

被災地には様々な方面から多くの支援の手が差し伸べられる予定です。医療については災害直後からDMATが駆けつけ医療活動を行います。東日本大震災では、日本医師会は発災4日後に

JMATの派遣を含む災害対策を決定し、DMATに続く形で被災地の医療が復興するまでの間JMAT:1398チーム、JMAT II:1139チーム(2014年10月30日現在)に及ぶ継続的な支援を行いました。その成果もあり、日本医師会は平成26年8月1日に災害対策基本法上の「指定公共機関」の指定を受けました。指定公共機関とは、災害予防・応急・復旧等において重要な役割を果たす機関として内閣総理大臣から指定されるもので、日本医師会はこれまで以上に大きな使命と責任を負うこととなっています。次の大規模災害ではより迅速な意思決定が行われなければならないことから、災害時にインターネット衛星を利用した多角的な回線を確保し、日本医師会、被災地医師会、支援に向かう都道府県医師会との間で情報共有や協議を行ない、JMAT派遣をはじめとした必要な支援体制をすみやかに組めるよう検討されています。

先の東日本大震災では、原発事故など多くのリスクが危惧される中、富山県医師会JMATは多くの医師・看護師や医療関係者のご協力により震災後間もなくから長期間にわたり福島県いわき市に滞在し救援活動を行いました。このような際立った支援活動は会員の先生方の力が結集して初めて成し得るものであります。災害は無いに越したことはありませんが、今後も県医師会の先生方のさらなるご理解とご協力をどうぞよろしくお願い致します。